



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸井グループ
 コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青井 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村井 亮介 (TEL) 03-3384-0101
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月6日 配当支払開始予定日 平成26年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	193,687	△1.1	10,461	△2.4	10,498	△5.2	5,891	△4.1
26年3月期第2四半期	195,935	1.0	10,716	12.0	11,075	16.1	6,144	63.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 7,400百万円(△6.7%) 26年3月期第2四半期 7,931百万円(155.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	21.52	21.52
26年3月期第2四半期	22.44	22.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	664,064	320,828	48.2	1,170.25
26年3月期	664,019	315,889	47.5	1,152.28

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 320,408百万円 26年3月期 315,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	9.00	-	9.00	18.00
27年3月期	-	9.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	409,000	△1.8	28,000	3.1	28,000	1.1	16,000	3.8	58.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	318,660,417株	26年3月期	318,660,417株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	44,866,286株	26年3月期	44,901,353株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	273,794,772株	26年3月期2Q	273,760,604株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期は、政府の経済政策や日銀の金融政策などにより、企業収益や雇用情勢に改善が見られ景気は緩やかな回復基調となりました。一方、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動に加え、円安に伴う物価上昇や夏場の天候不順の影響などを受け、個人消費については回復に弱さが見られ、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは3ヵ年の中期経営計画をスタートし、2016年度の連結営業利益360億円以上、営業利益率11%以上、ROE 6%以上を目標に企業価値向上をはかってまいります。各事業においては、中計初年度にあたり収益力強化に向けた取組みをすすめております。

この結果、当第2四半期の連結売上高は1,936億87百万円（前年同期比1.1%減）、売上総利益は、カード事業が好調に推移し773億63百万円（同4.5%増）、営業利益は104億61百万円（同2.4%減）、経常利益は104億98百万円（同5.2%減）、四半期純利益は58億91百万円（同4.1%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(小売・店舗事業)

少子高齢化や、消費者ニーズがモノからコト・サービスへ大きく変化するなかで、小売・店舗事業では、これまでの若者・衣料品を中心とした商売の見直しをすすめ、年代を越えた幅広いお客様のライフスタイルに対応したカテゴリーの充実により、客数の拡大をめざしております。

店づくりでは、定期借家契約によるテナントと競争力のある自主売場が融合する、丸井独自のショッピングセンター（SC）型店舗への転換をすすめております。

その第一弾として、5月に初のSC型店舗となる「町田マルイ」をリニューアルオープンいたしました。地域のお客様の声を取り入れ「雑貨」や「カフェ」「食」のカテゴリーを強化したことで客層が広がり、オープン以降の客数は前年同期の約2.5倍となりました。

今後はSC型店舗への転換を、全館改装や売場区画ごとの改装など、店舗の状況に応じた最適な手法により全店へ順次拡大してまいります。

また、2016年春に九州初出店となる博多新店については、店づくりやモノづくりに直接ご参加いただけるお客様を募集し、企画会議やアンケートを通じて、理想の店・商品づくりに向けた取組みを着実にすすめております。

商品面では、お客様と一緒に開発した新PB商品、なかでもレディースシューズが好調に推移いたしました。より多くのお客様にモノづくりにご参加いただけるよう、ネット通販のサイト内に開設した「シューズLABO」では、全国からのべ5万人のお客様にご参加いただき、「モノづくりアンケート」をもとに商品開発をすすめております。

テレビCMと連動して売場での訴求を強化した、新モデルの「ラクチンきれいパンプス」は認知度も高まり、9月の発売から1ヵ月間の販売点数が3万足を超えるヒット商品となりました。平成22年にデビューした「ラクチンきれいパンプス」は累計で150万足に迫る大型商品となりました。

このような取組みにより、新PB商品の売上は、アイテム数の拡がりもあわせ、前年同期の1.2倍と、順調に拡大いたしました。

しかしながら、消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動や、閉鎖店の影響などにより、売上高は1,462億96百万円（前年同期比5.0%減）、また改装投資による減価償却費の増加もあり、営業利益は21億15百万円（同27.7%減）となりました。

(カード事業)

カード事業では、カード会員の拡大とお得意様づくりによるご利用額の拡大を着実にすすめ、事業基盤の強化に取り組まれました。

カード会員の拡大では、丸井店舗での募集に加え、企業や施設との提携カード、ファンクラブカードなど

の新たな募集チャンネルを積極的に開拓するとともに、ネットからの入会も強化し、着実に全国展開をすすめてまいりました。

具体的には、7月より国内最大級のテーマパークを運営するハウステンボス株式会社様と施設内で割引や特典がご利用いただける「ハウステンボスエポスカード」の発行を開始し、また、アイディアファクトリー株式会社様とはゲームソフトのファンに向けて「オトメイトエポスカード」を発行いたしました。

さらに8月には、グループ会社の㈱エイムクリエイツが運営管理を受託する千葉県商業施設「MONA新浦安」において、初の商業施設カード「MONAエポスカード」の発行を開始いたしました。会員向けの優待セールやポイント付与により施設の集客や売上増に貢献するなど、施設とカードの相乗効果が出てまいりました。今後も様々なチャンネルを開拓し、独自の提携カード「コラボレーションカード」を拡大してまいります。

また、ネットからの入会は、全国規模のテレビCMに加え、入会申込み専用アプリの提供や丸井店頭でのカード受取りサービスの開始などにより、順調に拡大いたしました。

このような取組みにより、丸井店舗外での入会が前年同期の1.4倍と新規会員の2割を占めるまでに拡大し、カード会員数は前年同期比10%増の568万人となりました。

お客様づくりでは、支払照会やお得なキャンペーンに簡単にアクセスいただける「エポスカード公式アプリ」の配信開始や、ゴールドカード会員向けに人気公演や宿泊施設の会員優待を充実するなど、サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、外部加盟店でのショッピングクレジットのご利用額は前年同期比23%増と引き続き高伸びいたしました。

キャッシングにつきましては、取扱高が前年同期比11%増となり、昨年増加に転じた営業貸付金残高は1,279億1百万円（前年同期比3.4%増）と着実に拡大いたしました。

さらに、家賃保証や銀行ローン保証などの関連ビジネスについても順調に拡大したことから、カード事業の売上高は353億62百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は88億50百万円（同16.9%増）と3期連続の増収増益となりました。

（小売関連サービス事業）

小売関連サービス事業では、システム関連の受注拡大などにより、売上高は276億35百万円（前年同期比1.6%増）となりましたが、前年に内装工事の大口受注があったことなどにより、営業利益は14億43百万円（同29.1%減）と増収減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、前期末に比べ44百万円増加し6,640億64百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価により22億26百万円増加した一方、差入保証金が返還により14億8百万円減少したことによるものです。なお、営業債権はエポスカードのご利用客数の拡大にともない、加盟店取扱高やキャッシング取扱高が高伸びしたものの、カード債権流動化による資金調達を行ったため4億2百万円の増加にとどまりました。

負債合計は、48億94百万円減少し3,432億35百万円となりました。これは買掛金が44億85百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、49億39百万円増加し3,208億28百万円となり、自己資本比率は48.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が96億68百万円（前年同期間より6億45百万円減）であったことや、カード事業における営業債権が債権流動化による資金調達を行ったことで微増にとどまったことなどにより、75億66百万円の収入（前年同期間は167億65百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、50億39百万円の支出（前年同期間は22億69百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少による支出などにより、36億92百万円の支出（前年同期間は196億32百万円の収入）となりました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、288億88百万円となり前期末に比べ11億65百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点においては平成26年5月13日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,064	28,899
受取手形及び売掛金	6,323	4,855
割賦売掛金	213,466	211,182
営業貸付金	125,215	127,901
商品	19,285	18,607
その他	27,626	29,875
貸倒引当金	△7,440	△7,720
流動資産合計	414,542	413,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	67,062	66,607
土地	99,402	99,402
その他（純額）	8,599	9,938
有形固定資産合計	175,064	175,948
無形固定資産		
無形固定資産	6,625	6,279
投資その他の資産		
投資有価証券	24,213	26,439
差入保証金	37,735	36,326
その他	5,838	5,467
投資その他の資産合計	67,786	68,233
固定資産合計	249,476	250,461
資産合計	664,019	664,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,975	25,490
短期借入金	71,324	49,333
1年内償還予定の社債	20,000	25,000
コマーシャル・ペーパー	12,000	6,000
未払法人税等	2,211	3,580
賞与引当金	4,016	4,239
ポイント引当金	2,813	3,523
商品券等引換損失引当金	150	154
その他	27,250	26,248
流動負債合計	169,740	143,568
固定負債		
社債	82,000	97,000
長期借入金	79,500	86,500
利息返還損失引当金	6,870	5,998
債務保証損失引当金	123	133
資産除去債務	536	531
その他	9,359	9,503
固定負債合計	178,389	199,667
負債合計	348,130	343,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	236,274	239,695
自己株式	△53,832	△53,790
株主資本合計	309,669	313,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,776	7,274
その他の包括利益累計額合計	5,776	7,274
新株予約権	39	14
少数株主持分	402	405
純資産合計	315,889	320,828
負債純資産合計	664,019	664,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	195,935	193,687
売上原価	121,889	116,323
売上総利益	74,046	77,363
販売費及び一般管理費	63,329	66,902
営業利益	10,716	10,461
営業外収益		
受取利息	64	62
受取配当金	278	290
償却債権回収益	508	627
固定資産受贈益	478	122
その他	113	87
営業外収益合計	1,443	1,190
営業外費用		
支払利息	896	973
その他	187	180
営業外費用合計	1,084	1,154
経常利益	11,075	10,498
特別損失		
固定資産除却損	598	733
店舗閉鎖損失	162	-
その他	-	95
特別損失合計	761	829
税金等調整前四半期純利益	10,314	9,668
法人税等	4,160	3,766
少数株主損益調整前四半期純利益	6,153	5,902
少数株主利益	8	10
四半期純利益	6,144	5,891

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,153	5,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,778	1,498
その他の包括利益合計	1,778	1,498
四半期包括利益	7,931	7,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,922	7,390
少数株主に係る四半期包括利益	8	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,314	9,668
減価償却費	4,863	5,070
ポイント引当金の増減額(△は減少)	478	710
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△420	280
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△2,577	△871
賞与引当金の増減額(△は減少)	438	223
受取利息及び受取配当金	△342	△353
支払利息	896	973
固定資産除却損	415	382
売上債権の増減額(△は増加)	824	1,468
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△15,609	2,283
営業貸付金の増減額(△は増加)	15	△2,686
たな卸資産の増減額(△は増加)	△639	464
買掛金の増減額(△は減少)	△1,071	△4,485
その他	△12,283	△2,589
小計	△14,697	10,540
利息及び配当金の受取額	292	310
利息の支払額	△885	△1,166
法人税等の支払額	△1,728	△2,253
法人税等の還付額	253	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,765	7,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,229	△6,692
差入保証金の回収による収入	2,113	1,581
その他	△153	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,269	△5,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△29,992	△24,990
長期借入れによる収入	10,000	10,000
社債の発行による収入	19,902	19,897
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	22,000	△6,000
配当金の支払額	△2,189	△2,463
その他	△88	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,632	△3,692
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	597	△1,165
現金及び現金同等物の期首残高	29,940	30,053
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,527	28,888

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売・店舗 事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	151,188	28,506	16,240	195,935	—	195,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,826	1,042	10,950	14,819	△14,819	—
計	154,014	29,549	27,190	210,754	△14,819	195,935
セグメント利益	2,926	7,568	2,034	12,530	△1,813	10,716

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去786百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,600百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売・店舗 事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	143,812	34,343	15,531	193,687	—	193,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,483	1,019	12,104	15,607	△15,607	—
計	146,296	35,362	27,635	209,294	△15,607	193,687
セグメント利益	2,115	8,850	1,443	12,409	△1,947	10,461

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去689百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,636百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。